2026年２月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名　　ウイングアーク１ｓｔ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4432　　ＵＲＬ　https://www.wingarc.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員CEO　（氏名）田中 潤
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員CFO　（氏名）藤本 泰輔　　ＴＥＬ　03（5962）7400

半期報告書提出予定日　2025年10月15日　　配当支払開始予定日　2025年11月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年２月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年３月１日～2025年８月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年２月期中間期	14,712	△1.1	4,108	△17.2	4,144	△17.0	2,929	△18.3	2,938	△18.3	4,567	24.1
2025年２月期中間期	14,875	10.2	4,964	5.2	4,994	6.0	3,585	6.1	3,597	6.0	3,680	△0.4

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2026年２月期中間期	84.84	84.31
2025年２月期中間期	104.43	103.53

（注）当社は、2022年２月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

	EBITDA	
	百万円	%
2026年２月期中間期	4,856	△14.3
2025年２月期中間期	5,667	6.2

（注）当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 （サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年２月期中間期	71,981	44,384	44,339	61.6
2025年２月期	68,436	41,846	41,792	61.1

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年２月期	0.00	42.00	0.00	62.00	104.00
2026年２月期	0.00	52.00			
2026年２月期（予想）			0.00	52.00	104.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年２月期の連結業績予想（2025年３月１日～2026年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	31,200	8.7	8,950	8.9	10,460	8.4	6,400	7.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年２月期中間期	34,987,170株	2025年２月期	34,932,870株
②　期末自己株式数	2026年２月期中間期	329,732株	2025年２月期	389,428株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年２月期中間期	34,635,621株	2025年２月期中間期	34,445,958株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

１．EBITDA=営業利益＋減価償却費及び償却費

２．2020年２月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

３．EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。

４．EBITDAは、中間利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 7
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future.情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の２つに売上収益を区分しております。

当中間連結会計期間（2025年３月１日～2025年８月31日）における我が国の経済環境は、企業収益の改善を背景とする設備投資の底堅さと、賃上げによる所得環境の改善、さらに円安・観光需要の回復を追い風とするインバウンドの拡大により、総じて緩やかな回復基調を維持しました。一方、米国の金利・通商政策や中国景気の減速感、ウクライナおよび中東情勢に起因する為替や輸出入に関する不確実性は、下期以降の景気の下押し要因となっています。

当社グループが属する企業向けIT市場においては、大企業を中心とした積極的なDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が継続するなか、中堅・中小企業を含めクラウドサービスは全社規模の導入が進んでいます。併せて、生成AIは試験運用段階から開発支援・コンタクトセンター・文書処理等での実装へと移行し、労働生産性向上や業務モダナイゼーションの主要手段としての位置付けが明確になっています。

政府・公共分野では、「デジタル行財政改革」の下でクラウド・バイ・デフォルトの原則が改めて示され、デジタル庁主導の「ガバメントクラウド」整備と地方公共団体の基幹業務システムの標準化・共通化が進展しています。これにより、地域間の情報連携や住民サービスの高度化に向けた基盤整備が進展しており、地方創生の観点からもデジタルガバメントの重要性は一層高まっています。

このような環境のもと、企業向けＩＴ市場は、生産性向上や競争力強化のためのデジタル化／デジタルビジネスの取り組みがさらに進展し、2025年は前期比9.7%増と堅調に成長することが見込まれております（注１）。一方、クラウド市場は、クラウド移行が容易なシステムのクラウドマイグレーションのピークは過ぎたものの、レガシーシステムやスクラッチ開発したシステムのクラウドマイグレーションが本格化しています。さらに多くの業務で生成AIの利用拡大が見込まれていることから、クラウド市場は大きく成長すると想定されています。2025年の国内パブリッククラウド市場は前期比20.2%増と非常に高い成長が見込まれております（注２）。

（注）１　IDC Japan, 2025年５月「国内IT市場 産業分野別／従業員規模別／年商規模別／地域別予測、2025年～2029年」（JPJ52157925）TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2023年～2029年、企業分野小計

２　IDC Japan, 2025年８月「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2025年～2029年」（JPJ53018725）国内パブリッククラウドサービス市場 サービスセグメント（大分類）別 売上額予測、2024年～2029年

このような状況の下、当社グループは企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、機能強化や新サービスのリリースを行いました。また、自社だけではなく様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2025年４月	インテリジェントコンテンツ管理プラットフォーム「Box」のAI機能Box AIとBIダッシュボード「MotionBoard」が連携。Box AI機能により、MotionBoard上で翻訳を含めた議事録の確認や、長文コンテンツの要約が行えるほかチャット形式でユーザーが現場で必要な情報の取得が可能。
2025年４月	生成AIを活用したSQLを自動で解析・解説する新機能を「Dr.Sum Copilot」で提供開始。これにより「Dr.Sum Copilot」では自然言語からのSQL生成を行うことに加え、既存のSQLを自動で解析・解説が可能となり業務効率化と属人化の解消に貢献。
2025年７月	株式会社シムトップスと、生産管理現場のリアルなデータと経営指標を連携し、現場と経営をデータでつなぐ生産マネジメント基盤「DIRECTOR Cockpit」の提供を開始。製造現場のスケジュール・進捗・負荷・実績・KPIといったデータをリアルタイムに統合・可視化し、現場から経営までの情報を共有できるマネジメント環境を実現。
2025年８月	「invoiceAgent」において、配信側の管理・取引画面「Transaction Designer」および取引先の帳票確認画面「私書箱」の双方での電子押印や取引先の帳票確認画面「私書箱」上で取引帳票をもとに明細を修正し、デジタル化された帳票の返信が可能となる機能強化を実施。
2025年８月	企業間取引における電子文書の信頼性担保を目的として、デジタルトラストサービス「Trustee（トラスティ）」の提供開始。1,000文書/1秒の日本最速で低コストのタイムスタンプサービスを実現。

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのＤＸ企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のＤＸを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がＤＸ推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のＤＸを推し進めてまいります。

当中間連結会計期間（2025年３月１日～2025年８月31日）における売上収益は14,712百万円（前年同期比1.1%減）、営業費用（その他の営業収益を控除後）は、連結子会社取得に伴う人員の増加による人件費や外注費の増加などで10,603百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は4,108百万円（前年同期比17.2%減）、税引前中間利益は4,144百万円（前年同期比17.0%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は2,938百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

（単位：百万円）

決算期	2025年２月期 中間期	2026年２月期 中間期	増減	増減率
営業利益	4,964	4,108	△855	△17.2%
減価償却費及び償却費 （注１）	703	747	44	6.3%
EBITDA（注２）	5,667	4,856	△811	△14.3%

（注）１．2020年２月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

２．EBITDA=営業利益＋減価償却費及び償却費

EBITDAは、減価償却費及び償却費が増加したものの、営業利益の減少により4,856百万円（前年同期比14.3%減）と減少しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の２つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

（単位：百万円）

ソリューション区分		2025年２月期 中間期	2026年２月期 中間期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	8,301	7,630	△671	△8.1%
	invoiceAgent	1,118	1,203	85	7.6%
	その他	444	776	332	74.7%
	小計	9,864	9,610	△253	△2.6%
データエンパワーメント ソリューション	Dr.Sum	1,766	1,682	△84	△4.8%
	MotionBoard	1,944	1,951	7	0.4%
	その他	1,300	1,467	167	12.9%
	小計	5,011	5,102	90	1.8%
合計		14,875	14,712	△163	△1.1%

（帳票・文書管理ソリューション）

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、前年の大型案件の反動で、ライセンス/サービスは前年同期比29.5%減と前年を下回りました。保守については、前年のソフトウェアライセンスが好調に推移したため、前年同期比5.0%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、クラウド上の帳票需要が好調に推移したことに加え、アップセルが進捗したことから、前年同期比25.6%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は7,630百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

「invoiceAgent」は、ソフトウェアライセンスの受注が弱く、ライセンス/サービスは前年同期比44.9%減と前年を大きく下回りました。保守については、堅調に推移し、前年同期比2.8%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、底堅い電子帳票管理需要により、前年同期比14.6%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は1,203百万円（前年同期比7.6%増）と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は9,610百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

（データエンパワーメントソリューション）

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr.Sum」は、前年が好調であった反動でライセンス/サービスは前年同期比42.7%減と大きく前年を下回りました。保守については、契約獲得が進んだことから、前年同期比4.8%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、引き続き大企業からの受注が好調に推移し、前年同期比40.2%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は1,682百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

「MotionBoard」は、前年が好調であった反動でライセンス/サービスは前年同期比22.0%減と大きく前年を下回りました。保守については、契約獲得が進んだことから、前年同期比6.5%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、着実に契約社数を積み上げた結果、前年同期比6.0%増と順調に成長しました。この結果、売上収益は1,951百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は5,102百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益（リカーリングレベニュー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

（単位：百万円）

契約区分		2025年２月期 中間期	2026年２月期 中間期	増減	増減率
ライセンス/サービス		6,339	5,074	△1,264	△20.0%
リカーリング	保守	5,372	5,643	271	5.1%
	クラウド	2,529	3,119	590	23.3%
	サブスクリプション	634	874	239	37.8%
	小計	8,535	9,637	1,101	12.9%
合計		14,875	14,712	△163	△1.1%

（注）より詳細な情報につきましては、当社ＩＲサイト（https://ir.wingarc.com/）財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

（２）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、71,981百万円（前期末比3,544百万円増）となりました。流動資産は17,043百万円（前期末比780百万円減）、非流動資産は54,937百万円（前期末比4,324百万円増）となりました。流動資産の減少の主な要因は、ライセンスフィーの前払費用などその他の流動資産628百万円の増加があったものの、現金及び現金同等物の減少1,325百万円があったことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、子会社株式取得に伴うのれんの増加2,438百万円、投資有価証券などその他の金融資産の増加2,408百万円があったことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、27,596百万円（前期末比1,006百万円増）となりました。流動負債は15,844百万円（前期末比1,004百万円増）、非流動負債は11,752百万円（前期末比１百万円増）となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人所得税の減少269百万円があったものの、契約負債の増加1,289百万円があったことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、長期借入金の減少710百万円があったものの、繰延税金負債の増加771百万円があったことによるものであります。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本は、44,384百万円（前期末比2,538百万円増）となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少2,151百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上に伴う利益剰余金2,938百万円の増加、その他の資本の構成要素1,636百万円の増加、株式報酬取引に伴う自己株式77百万円の減少があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,390百万円（前期末比1,325百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,338百万円（前年同期は3,887百万円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,418百万円の計上があったものの、税引前中間利益4,144百万円の計上、契約負債の増減額の計上1,229百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,595百万円（前年同期は836百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の取得による支出2,266百万円、社内インフラサービス構築などによる無形資産の取得による支出238百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,069百万円（前年同期は2,486百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2,147百万円、長期借入金の返済による支出737百万円を計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年２月28日）	当中間連結会計期間 （2025年８月31日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,715,413	13,390,095
営業債権及びその他の債権	2,451,376	2,356,451
その他の金融資産	81,750	93,059
その他の流動資産	575,509	1,203,917
流動資産合計	17,824,050	17,043,524
非流動資産		
有形固定資産	2,076,237	1,908,246
のれん	27,674,087	30,112,661
その他の無形資産	15,055,624	14,669,915
持分法で会計処理されている投資	454,516	474,389
その他の金融資産	5,315,992	7,724,817
その他の非流動資産	36,443	47,626
非流動資産合計	50,612,902	54,937,657
資産合計	68,436,952	71,981,181
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	988,411	1,117,683
契約負債	8,082,590	9,372,487
一年内返済長期借入金	1,452,125	1,431,612
未払法人所得税	1,291,671	1,022,493
その他の金融負債	613,887	617,555
その他の流動負債	2,411,553	2,283,085
流動負債合計	14,840,239	15,844,918
非流動負債		
長期借入金	7,106,203	6,395,796
引当金	192,820	244,678
その他の金融負債	243,757	132,531
繰延税金負債	4,207,737	4,979,028
非流動負債合計	11,750,519	11,752,034
負債合計	26,590,758	27,596,952
資本		
資本金	1,228,008	1,241,950
資本剰余金	12,399,974	12,432,207
その他の資本の構成要素	2,059,091	3,695,733
利益剰余金	26,611,769	27,398,644
自己株式	△506,450	△428,959
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,792,393	44,339,576
非支配持分	53,800	44,652
資本合計	41,846,194	44,384,229
負債及び資本合計	68,436,952	71,981,181

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）
売上収益	14,875,339	14,712,285
人件費	△3,435,050	△3,891,530
研究開発費	△1,645,538	△1,814,127
外注・業務委託料	△1,361,874	△1,559,306
支払手数料	△679,356	△570,440
その他の営業収益	18,470	28,787
その他の営業費用	△2,807,907	△2,796,807
営業利益	4,964,081	4,108,859
金融収益	69,152	82,553
金融費用	△39,144	△77,725
持分法による投資損益（△は損失）	－	31,122
税引前中間利益	4,994,089	4,144,810
法人所得税費用	△1,408,832	△1,215,422
中間利益	3,585,257	2,929,387
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,597,411	2,938,535
非支配持分	△12,154	△9,147
中間利益	3,585,257	2,929,387
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	104.43	84.84
希薄化後１株当たり中間利益（円）	103.53	84.31

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）
中間利益	3,585,257	2,929,387
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	74,739	1,614,790
純損益に振り替えられることのない項目合計	74,739	1,614,790
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,781	22,895
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20,781	22,895
税引後その他の包括利益	95,521	1,637,686
中間包括利益	3,680,778	4,567,074
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,692,932	4,576,222
非支配持分	△12,154	△9,147
中間包括利益	3,680,778	4,567,074

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2024年３月１日　至　2024年８月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
			その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2024年３月１日時点の残高	1,199,817	12,250,296	182,288	5,586	2,300,096	2,487,971
中間利益						－
その他の包括利益			20,781		74,739	95,521
中間包括利益合計	－	－	20,781	－	74,739	95,521
配当金						－
株式報酬取引		△11,327				－
新株予約権の行使	11,142	11,142		△585		△585
所有者との取引額合計	11,142	△184	－	△585	－	△585
2024年８月31日時点の残高	1,210,960	12,250,111	203,070	5,000	2,374,835	2,582,906

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2024年３月１日時点の残高	23,700,677	△564,305	39,074,456	21,993	39,096,449
中間利益	3,597,411		3,597,411	△12,154	3,585,257
その他の包括利益			95,521		95,521
中間包括利益合計	3,597,411	－	3,692,932	△12,154	3,680,778
配当金	△1,563,667		△1,563,667		△1,563,667
株式報酬取引		57,855	46,527		46,527
新株予約権の行使			21,700		21,700
所有者との取引額合計	△1,563,667	57,855	△1,495,440	－	△1,495,440
2024年８月31日時点の残高	25,734,421	△506,450	41,271,949	9,838	41,281,788

当中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
			その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2025年３月１日時点の残高	1,228,008	12,399,974	156,416	4,104	1,898,570	2,059,091
中間利益						－
その他の包括利益			22,895		1,614,790	1,637,686
中間包括利益合計	－	－	22,895	－	1,614,790	1,637,686
配当金						－
株式報酬取引		17,980				－
新株予約権の行使	13,941	13,941		△733		△733
新株予約権の失効		310		△310		△310
自己株式の取得						－
所有者との取引額合計	13,941	32,232	－	△1,043	－	△1,043
2025年８月31日時点の残高	1,241,950	12,432,207	179,311	3,060	3,513,361	3,695,733

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2025年３月１日時点の残高	26,611,769	△506,450	41,792,393	53,800	41,846,194
中間利益	2,938,535		2,938,535	△9,147	2,929,387
その他の包括利益			1,637,686		1,637,686
中間包括利益合計	2,938,535	－	4,576,222	△9,147	4,567,074
配当金	△2,151,660		△2,151,660		△2,151,660
株式報酬取引		77,667	95,647		95,647
新株予約権の行使			27,150		27,150
新株予約権の失効			－		－
自己株式の取得		△176	△176		△176
所有者との取引額合計	△2,151,660	77,490	△2,029,039	－	△2,029,039
2025年８月31日時点の残高	27,398,644	△428,959	44,339,576	44,652	44,384,229

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,994,089	4,144,810
減価償却費及び償却費	869,881	885,485
金融収益	△70,250	△82,553
金融費用	29,820	65,636
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△1,582,561	94,924
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	48,348	2,432
契約負債の増減額（△は減少）	1,474,051	1,229,133
その他	△573,688	△615,439
小計	5,189,691	5,724,430
利息及び配当金の受取額	62,492	82,530
持分法適用会社からの配当金の受領額	－	11,250
利息の支払額	△27,518	△61,406
法人所得税の支払額	△1,336,742	△1,418,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,887,923	4,338,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,693	△84,479
無形資産の取得による支出	△215,489	△238,070
敷金及び保証金の差入による支出	△22,469	△226
敷金及び保証金の回収による収入	1,993	206
投資の売却及び償還による収入	612	2,027
子会社の取得による支出	△410,059	△2,266,304
その他	2,542	△8,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,561	△2,595,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△210,645	△211,463
長期借入金の返済による支出	△733,726	△737,463
配当金の支払額	△1,562,204	△2,147,751
株式の発行による収入	21,700	27,150
自己株式の取得による支出	－	△176
その他	△1,799	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,486,676	△3,069,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,640	1,556
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	588,325	△1,325,317
現金及び現金同等物の期首残高	12,986,833	14,715,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,575,158	13,390,095

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。